神戸市消防局 高所カメラ系システム
構築・運用保守業務

入札説明書

令和7年1月24日

神戸市消防局

目次

1	本書の位置づけ	1
2	調達の概要	2
2.1	件名及び数量	2
2.2	業務内容及び契約期間	2
2.3	契約期間	2
2.4	履行期間	2
2.5	履行場所	2
2.6	入札方法	2
2.7	契約担当課の名称及び所在地、契約条項を示す場所	2
3	入札参加資格に関する事項	3
4	入札参加資格審査申請の手続き	4
4.1	入札説明書等の公表期間	4
4.2	入札参加申込兼資格確認申請書等の提出	4
5	入札参加資格・仕様書等に関する質問及び回答	5
5.1	提出期限及び回答期限	5
5.2	提出方法	5
5.3	本市の回答	5
6	入札書・提案書等の提出	6
6.1	入札書及び提案書の提出	6
6.2	提出物	6
6.3	入札書の記載及び提出における留意事項	6
6.4	提案書の記載に関する留意事項	7
7	提案書に関する質問の送付	7
8	提案書プレゼンテーション（デモンストレーション）	8
9	入札の留意事項	8
9.1	入札の辞退	8
9.2	入札の無効	8
10	落札者の決定	8
10.1	開札の日時及び場所	8
10.2	開札に関する注意事項	9
10.3	落札者の決定方法	9

10.4	入札結果の公表	9
11	契約手続等	9
11.1	仮契約	9
11.2	契約保証金	9
11.3	本市の支払	10
12	その他	10
12.1	応札費用及び提出書類の取り扱い	10
12.2	本市からの提示資料の取り扱い	10
12.3	苦情の申し立て	10

1 本書の位置づけ

令和7年1月24日公告に係る「神戸市消防局 高所カメラ系システム 構築・運用保守業務」の入札等については、入札公告及び関係法令に定めるほか、本入札説明書によるものとする。

なお、下記書類のすべては、本入札説明書と一体のものとする（以下「入札説明書等」という。）。

1) 神戸市消防局高所カメラ系システム 開発・運用保守業務委託仕様書

（以下、「仕様書」という。）

2) (別紙1)高所カメラ系システム概念図

3) (別紙2-1)機能要件一覧

4) (別紙2-2)機器仕様一覧

5) (別紙2-3)運用保守要件

6) (別紙3)機器員数表【参考資料】

8) (別紙4)アスベスト調査状況一覧

8) (別紙5)高所カメラ系システム機器設置場所一覧

9) 委託契約書頭書案及び神戸市委託契約約款（以下、「委託契約書案」という。）

10) 神戸市及び三田市のセキュリティ関連規程

（神戸市ホームページ参照：<https://www.city.kobe.lg.jp/a06814/shise/jore/youkou/0400/policy.html>）

（三田市ホームページ参照：<https://www.city.sanda.lg.jp/soshiki/4/gyomu/johokokai/2763.html>）

11) 落札者決定基準

12) 提案書記載依頼事項及び評価項目一覧表

13) 様式1_入札参加申込兼資格確認申請書

14) 様式2_委任状

15) 様式3_秘密保持誓約書

16) 様式4_共同事業体結成届出書

17) 様式5_共同企業体協定書

18) 様式6-1_質問書（参加表明・入札参加資格）

19) 様式6-2_質問書（その他入札説明書等）

20) 様式7_入札書

21) 様式8_内訳書

22) 様式9_提案書記載項目対応表

23) 様式10_機能要件回答書

24) 様式11_機器仕様回答書

25) 様式12_辞退届

2 調達概要

2.1 件名及び数量

神戸市消防局 高所カメラ系システム 一式

2.2 業務内容及び契約期間

受託者が実施する業務の内容は次のとおりであり、詳細については仕様書を基本とする。

- (1) 高所カメラ系システムの構築及び現行高所カメラ系システムの撤去・廃棄
- (2) 運用保守業務

2.3 契約期間

契約締結日から令和 14 年 3 月 31 日まで（債務負担行為に基づく複数年契約）

2.4 履行期間

- (1) 開発・構築業務

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日（完成検査期限）まで

- (2) 運用保守業務

令和 9 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日まで

2.5 履行場所

落札事業者事業所、神戸市消防局及び指定場所とする。

また、打合せ・協議は神戸市消防局が指定する会議室等における対面方式を基本とするが、特に認めた場合は WEB 会議も可能とする。

2.6 入札方法

地方自治法施行令第 167 条の 10 の 2 に定める総合評価一般競争入札により行うため、入札書、提案書及びその他必要な書類（以下「入札書等」という。）を提出すること。入札書には、本委託業務に要する一切の諸経費を含めた総価を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

2.7 契約担当課の名称及び所在地、契約条項を示す場所

神戸市消防局総務部施設課

〒650-8570 神戸市中央区加納町 6 丁目 5 番 1 号

神戸市役所 4 号館 3 階（神戸市危機管理センター）

電話： 078-331-0307

E-mail： fb_facepmt@city.kobe.lg.jp

(E-mail アドレスは、◎を@に変更してください)

3 入札参加資格に関する事項

本入札に参加しようとする者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たしている単体企業又は共同企業体であること。

- (1) 令和6年度及び令和7年度神戸市入札参加資格(工事請負及び物品等)を有すること。
なお、上記の入札参加資格を有すると認定されていない者は、下記申請先に申請すれば当該審査を受けることができる。
 - ア 申請先
神戸市行財政局契約監理課（神戸市役所1号館2階）
電話： 078-322-5146
 - イ 申請に必要な書類の入手方法
神戸市行財政局契約監理課で市役所開庁日の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）無料で交付する。
- (2) 入札参加資格確認申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。
- (4) 実施の公表を開始した日から落札者決定までの間に、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置（以下「除外措置」という。）の期間がない者であること。
- (5) 「神戸市消防局消防指令・情報システム 導入支援業務」を受託していない、又は受託している者と資本関係のないこと。
- (6) 単独で対象業務を行えない者は、適正な業務を遂行できる共同事業体（対象業務を共同して行うことを目的として5社以内の民間事業者により構成される組織をいう。以下同じ。）を結成して、本入札に参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとし、共同事業体の代表者及び構成員は、共同事業体の結成に関する届出書を作成して提出すること。共同事業体の構成員は、上記(1)から(5)の要件をすべて満たす必要があり、共同事業体の代表者は、神戸市（以下「本市」という。）に対して本業務の履行に係るすべての責任を負う。また、共同事業体の構成員は、他の共同体の構成員として又は単独で、本入札に参加することはできない。
- (7) 業務の一部再委託（再々委託を含む。）する場合は、再委託届出書に再委託を行う業務の内容及び委託予定先を記載し、契約時に本市の承認を求めること。ただし、委託業務の全部又は大部分についての一括した再委託については認めない。なお、本市が

再委託された業務について再委託先と直接契約を締結することや、再委託先からの請求の受理あるいは再委託先へ直接の支払いを行うことはない。

4 入札参加資格審査申請の手続き

4.1 入札説明書等の公表期間

令和7年1月24日（金）から本市ホームページにおいて、入札説明書等を公表する。

仕様書の一部には、本市及び三田市のセキュリティ事項等が含まれるため、関係書類の配布を希望する者は、秘密保持誓約書を電子メールで提出しなければならない（ホームページに様式掲載）。電子メールのタイトルは、「神戸市消防局高所カメラ系システム（秘密保持誓約書）【事業者名】」とすること。

4.2 入札参加申込兼資格確認申請書等の提出

本入札に参加しようとする者は、次により入札参加申込及び入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 受付期間

令和7年1月24日（金）から令和7年3月6日（木）午後3時まで

(2) 提出先

神戸市消防局総務部施設課（2.7記載のとおり）

(3) 提出方法

持参又は郵送・宅配（詳細は入札公告書に記載のとおり）

(4) 提出書類（各1部）

入札に参加しようとするものは次の書類を提出し、必要な資格の審査を受けなければならない。申請書類はすべて日本語である必要はあるが、外国法人の場合、これらに相当するものの正本（外国語のままでも可）に、日本語訳添付で可とする。

① 入札参加申込兼資格確認申請書（様式1）

② 神戸市工事請負競争入札参加及び神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書の写し

※ 電子入札用ID及びパスワードについては、見えないように加工すること。

③ 委任状（代表者又は登録済の受任者以外の者が申請する場合のみ）（様式2）

④ 会社概要 任意様式

⑤ 共同事業体での参加を希望する者は、様式4_共同事業体結成届出書および様式5_共同企業体協定書

※ 共同事業体で参加を希望する場合は、①③の書類は代表事業者について、②④⑤の書類は構成事業者すべてについて提出すること。

(5) 入札参加資格の審査及び通知

① 入札参加資格は提出された書類により審査し、その結果は令和7年3月10日（月）までに入札参加資格審査通知書により通知する。なお、神戸市入札参加資格の審査申請を新たに行う者については、神戸市入札参加資格の認定通知書

の写しが提出され次第、速やかに通知する。

- ② 入札参加資格がないと認定された者には、①の通知書にその理由を付す。
- ③ ②の理由を付した①の通知書により通知を受けた者は、その通知を受けた日から7日以内に、書面（任意様式）により入札参加資格がないと認定した理由の説明を求められることができる。
- ④ ③による理由の説明の請求を受けたときは、その通知を受けた日から7日以内に書面により回答する。

(6) 入札参加資格の喪失

入札参加資格の審査結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札への参加を認めない。

- ① 開札日において、入札参加資格の要件を満たさなくなったとき。
- ② 提出書類に虚偽の記載をしたとき。

5 入札参加資格・仕様書等に関する質問及び回答

入札参加資格・仕様書等の内容に関する質問がある場合は、以下の要領にて質問書を提出すること。

5.1 提出期限及び回答期限

質問の項目	参加者の提出期限	質問提出時の電子メールアドレス	本市回答期限
入札参加資格に関すること (様式6-1)	令和7年2月3日(月) 午後3時まで	「(質問) 神戸市消防局高所カメラ系システム(入札参加資格)【事業者名】」	令和7年2月6日 (木)
入札説明書等の内容に関すること (様式6-2)	令和7年2月7日(金) 午後3時まで	「(質問) 神戸市消防局高所カメラ系システム(仕様書等)【事業者名】」	令和7年2月17日 (月)

5.2 提出方法

2.7 記載の契約担当課に、電子メールにて提出するとともに、電子メールの到着確認のため、本市の休日を除く日の午前9時から正午及び午後1時から午後5時の間に、電話連絡すること。

5.3 本市の回答

質問に対する回答は、参加表明した事業者（共同事業者の場合は代表事業者のみ）に対

し、本市回答期限までに電子メールで送付する。ただし入札参加資格に関する質問については、原則として公表しない。

また、回答の送付により、質問者の提案内容が他の入札参加者に明らかになる情報等、質問者に不利益を与えると認められる情報が含まれる場合は、その情報を除いた回答を送付する。

質問提出期限後は、入札に影響を与えうる質問には原則として回答しない。また、当該回答は入札説明書等を補足する効力をもつものとする。

6 入札書・提案書等の提出

6.1 入札書及び提案書の提出

入札参加者は、提案内容審査のために必要な書類を下記のとおり本市に提出すること。

- (1) 提出期限 令和7年3月6日（木）午後3時
- (2) 提出方法 持参又は郵送（詳細は入札公告書に記載のとおり）
- (3) 提出先 2.7 記載の契約担当課

6.2 提出物

- (1) 入札書（様式 7） 代表者又は受任者が記名押印した原本 1 部を封筒に入れ、(2)内訳書の原本 1 部と併せて封緘すること。封筒は任意のものを使用し、宛名「神戸市長」、入札件名「神戸市消防局高所カメラ系システム」及び入札参加者名を記入すること。
- (2) 内訳書（様式 8） 原本 1 部を入札書と併せて封筒に入れ封緘すること。
- (3) 提案書記載項目対応表（様式 9） 8 部（正本 1 部、副本 7 部）
- (4) 提案書（任意様式） 8 部（正本 1 部、副本 7 部）
- (5) 機能要件回答表（様式 10） 8 部（正本 1 部、副本 7 部）
- (6) 機器仕様回答表（様式 11） 8 部（正本 1 部、副本 7 部）
- (7) (3)～(6)の電子データを CD 等に記録したもの 1 部

6.3 入札書の記載及び提出における留意事項

(1) 記載方法

入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額とすること。

入札金額は、内訳書（様式 8）に令和 7 年度から令和 13 年度の各年度の額を記載すること。なお、各年度の入札金額のいずれかが、本市が設定する入札予定価格を超えた場合は失格とする。

(2) 提出方法

代表者又は受任者が記名押印した「入札書（様式 7）」及び「内訳書（様式 8）」の原本各 1 部を一の封筒に入れ、入札書に押印した印鑑と同じ印で封緘すること。封筒には、本業務名「神戸市消防局高所カメラ系システム構築・運用保守業務」及び「入札書在中」並びに入札参加者名を記入して、提出すること。

6.4 提案書の記載に関する留意事項

(1) 記載方法

- ア 調達仕様書に示す本市の要求事項について、機能要件回答書（様式 10）、機器仕様回答書（様式 11）により提案内容を回答するとともに、提案評価項目に示す各項目について提案書記載項目対応表（様式 9）を作成し、項目順に漏れなく提案書（任意様式）に記載すること。なお、提案書にはページ番号を記載すること。
- イ 仕様書に示す本市の要求事項に固執することなく、提案者の知識と経験を活用して、留意事項や指摘点を示すなど、本業務が最大限の成果を上げるための提案を行うこと。
- ウ 各項目の記載内容について、調達仕様書に示す要求事項を上回る内容を提案する場合は、そのポイントが明確に分かるように記載すること。また、本市の要求事項と相違する内容を提案する場合は、理由を付したうえで、その相違点が明確に分かるように記載すること。
- エ 仕様書に記載されていない項目で、追加の提案を行う場合は、提案書の最後に「追加提案」として記載すること。なお、提案内容により、追加提案としてではなく既設項目に含めて評価することがある。
- オ 本市の委託契約約款について、原則として変更は受け入れられないが、条項の付加及び除外の必要がある場合には、提案書の最後に「委託契約約款の変更」として、変更案の内容を明示すること。但し、あくまで事業者案の位置づけであり、本市が変更可否を検討する。
- カ 提案書の説明は、専門用語を多用していない等、分かりやすさ、読みやすさに努めること。提案評価項目の項目順になっていない場合などを含め、分かりにくい提案書は評価できないことがある。

(2) 提案書の体裁

- ア 提案書には、様式 9 から様式 11 を必ず添付すること。
- イ 提案書のページ数は、1 部につき 100 ページまでとする。ただし、アに記載した様式は、提案書のページ数に含めない。用紙サイズは A4（縦横不問）とし、提案書と各様式とをあわせて、2 穴とじフラットファイルに綴じること。（ページ数の下限は、設けない。）
- ウ 提案書は、社名入りの正本 1 部と社名なしの副本 7 部を紙媒体で提出し、併せて「社名入り」及び「社名なし」分の提案書データ（PDF 形式）を、電子記録媒体により提出すること。
- エ 提案書副本の社名なし分は、表紙や目次のほか、本文中や各ページのヘッダー・フッターにも社名及び社名を類推させるロゴ等を一切記載しないこと。

7 提案書に関する質問の送付

提案内容について分かりにくい部分を補足するため、本市から提案書に関する質問を送付する。令和7年3月10日（月）までに書面により送付するので、令和7年3月13日（木）までに回答すること。

本市からの質問に対し、回答期日までに提出しないことで失格になることはないが、説明不足等、評価上の不利益を受けることがある。なお、質問への回答書については、提案書と同様に正式な書類として取り扱うので留意すること。

8 提案書プレゼンテーション（デモンストレーション）

入札公告書第10項に記載のとおり、提案書を補足するため、提案内容説明会（以下、「説明会」という。）を実施する。

入札参加者による説明は最大1時間を予定し、その後、本市からの質疑への応答時間も設ける。

開催時間、開催場所、機材の使用可否、参加人数の制限及び時間等の詳細については、別途通知する。

9 入札の留意事項

9.1 入札の辞退

入札参加資格の審査結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が入札を辞退する場合は、令和7年3月13日（木）午後3時までに、「辞退届（様式12）」を本市に提出すること。

9.2 入札の無効

入札公告書第14項第1号から第7号に該当するときは、その入札は無効とする。

なお、本市により入札に参加する者に必要な資格があることを確認された者であっても、落札者の決定から契約締結までの間において神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置若しくは取引停止取扱要領に基づく取引停止等措置を受けている者等、「2 入札参加資格に関する事項」に掲げる資格のない者に該当した入札は無効とする。その場合、予定価格の範囲内で「総合評価点」の得点の高い者から順に契約交渉を行うことがある（地方自治法施行令第167条の2に基づく随意契約）。

10 落札者の決定

10.1 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

令和7年3月24日（月）午後2時（予定）

(2) 開札場所

神戸市役所

詳細は決定次第、入札参加者に通知する。

10.2 開札に関する注意事項

- (1) 開札場には、入札者又はその代理人並びに開札の執行者及び開札の執行立会人以外の者は入場することができない。
- (2) 開札場に入場する入札者又はその代理人は、一入札者当たり2人以内にする。
- (3) 開札に立ち会わない場合は、その旨事前に電話連絡すること。
- (4) 入札者又はその代理人は、開札開始時刻後においては、開札場に入場することができない。
- (5) 入札者又はその代理人が開札場に入場しようとするとき、身分証明書の提示を求められる場合がある。また、代理人を入場させる場合においては、開札の立会いに関する委任状（任意様式）を提出しなければならない。
- (6) 入札者又はその代理人は、当該入札に参加した他の入札者の代理人となることはできない。
- (7) 入札者又はその代理人は、市が特にやむを得ない事情があると認めた場合以外は、開札終了まで開札場を退場することはできない。

10.3 落札者の決定方法

別添落札者決定基準による。

10.4 入札結果の公表

入札結果(落札者の名称、総合評価点数)は本市のホームページにおいて公表する。

11 契約手続等

11.1 仮契約

本件は、本市の「市会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」で定める議決事項に該当する。その場合は、落札後に仮契約を締結し、神戸市議会の許諾の議決があったときに本契約としての効力を生じるものとして取り扱う。なお、入札時点において議案上程は令和7年5月を予定しているが、本契約の締結時期が著しく遅延した場合を除き、履行期限及び契約期間については変更しない。また、神戸市議会で議決が得られなかった場合でも、本市は落札者に対していかなる責任も負わない。

11.2 契約保証金

- (1) 契約保証金については、神戸市契約規則第24条及び本契約約款第3条に基づき納付すること。なお、保証金額は、本契約約款第3条第4項によること。
- (2) 神戸市契約規則第25条第4号若しくは第5号又は本契約約款第3条第6項の規定に該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 本市に契約保証金が納付された場合、本業務の最後の履行確認後、支払いを行う際に返還する。

11.3 本市の支払

- (1) 契約の形態は工事委託契約とし、複数契約への分割は認めない。
- (2) 各年度の履行完了報告に基づき、本市が履行を確認したことをもって分割して支払う。それぞれの金額は、入札書及び内訳書に記載した該当する金額とする。

12 その他

12.1 応札費用及び提出書類の取り扱い

- (1) 本件入札の応募のためにかかる費用は、応札者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、本件入札の終了後も返還しない（但し、期限までに入札辞退届が提出された場合は、提案書・入札書は返却する。）。また、本市は、これらの書類を神戸市情報公開条例に基づき、同条例で非公開とされるものを除き、公開することがある。
- (3) 入札参加者が提出した提案書及びヒアリング等における回答内容等は、本業務の契約内容として扱う。
- (4) 本市は提出書類を、本件入札以外の目的で、入札参加者に無断で使用しない。
- (5) 本市が指示する場合を除き、提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は認めない。
- (6) 提案書の著作権は入札参加者に帰属する。提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の利権の対象となっているものを使用した結果生じた責任については、入札参加者が負うものとする。

12.2 本市からの提示資料の取り扱い

本市が提供する資料は、当該入札の参加に係る検討以外の目的で使用することはできない。

12.3 苦情の申し立て

当該入札について苦情のある者は、神戸市特定調達調査委員会（連絡先：神戸市行財政局契約監理課 電話 078-322-5146）に対して、苦情を申し立てることができる。